

## 中国経済：新型コロナでマインド悪化も一時的、全人代では安定成長持続重視を再確認（1～2月経済指標及び政策方針）

1～2月の経済指標からは、輸出が引き続き堅調な一方で、1月の新型コロナ感染者増加によるマインド悪化を背景に、小売販売に加え製造業の投資が弱い様子が示された。ただ、政府が感染拡大を早期に抑えた実績を踏まえれば、その影響は一時的にとどまり、今後は再び回復軌道に戻るとみられる。そうした中、全人代で打ち出された2021年の政策方針では、新型コロナ感染対策を主眼とした財政・金融スタンスを修正し、過剰債務のような構造問題への取組を進める姿勢が改めて示された。今後はさらに2035年に向けて、国内市場の強化を柱とする「双循環」をエンジンに持続可能な安定成長を進めていく方針である。

### 1月のコロナ感染者増が小売販売と製造業の投資を下押し

今月公表された2021年1～2月の主要経済指標は、いずれも前年比で大幅に伸びが高まった。ただ、これは新型コロナ感染拡大により前年大幅に減速した反動が主因である。2年前（2019年1～2月）からの年平均伸び率を、感染拡大前の2019年通年の伸びと比較すると、一部地域での新型コロナ感染者増加（1月）、春節休暇期間の長距離移動自粛要請（2月）の影響の程度によって、回復のペースはまちまちとなったことが分かる（詳細はP5以降「主な指標の動き」参照）。

まず生産は、2年間の平均伸び率でも堅調に拡大している。移動自粛要請によって製造業企業の多くが休暇終了後例年より早めに稼働開始したこともあり、生産活動は活発となった<sup>1</sup>。そして、輸出企業の春節休暇後の早い立ち上がりを後押しし、輸出も堅調に拡大した。

一方、固定資産投資と小売販売の動きは弱い。昨年後半から固定資産投資の持ち直しを牽引していた製造業の投資は、感染者増加の影響による企業の投資マインド悪化を主因に停滞した。また、すでに春節休暇期間の弱い動きが確認<sup>2</sup>されていた小売販売も、サービス分野を中心に回復が遅れている様子が示された。

このように、1月の新型コロナ感染者増加は、企業や消費者のマインドを一定程度悪化させたとみられる。ただ、政府が1か月余りで感染を抑え込み、懸念されていた春節休暇期間の感染拡大も防いだことは、今後中国で大規模な感染拡大が起こる可能性の低さを示した。中国でもワクチン接種が進みつつあることも踏まえると、企業や消費者のマインドは改善に向かい、再び回復軌道に戻ると予想される。消費の回復には時間がかかるが、製造業の設備投資は好調な外需の後押しもあり、インフラや不動産関連の投資が抑制される中で、再び固定資産投資の柱となっていくと考える。

### 2021年の政策方針はコロナ後を見据え、安定成長に向けてスタート

そうした中、3月5日から11日まで全人代（全国人民代表大会、国会に相当）が開催され、2021年の政策方針である「政府活動報告」と、2021～25年までの政策方針及び2035年までの長期目標を規定した「第

<sup>1</sup> 国家統計局が全国の工業企業約5,000社に対して実施した調査によると、平均休暇日数は例年より少なく、約半数の企業では9割以上の労働者が帰省しなかった。

<sup>2</sup> 2021年2月24日付『Economic Monitor』「中国経済：規制強化で感染拡大は抑制も、個人消費や生産活動を下押し（1月経済指標及び春節の動き）」（[https://www.itochu-research.com/ja/uploads/em20210224\\_2021-011\\_C.pdf](https://www.itochu-research.com/ja/uploads/em20210224_2021-011_C.pdf)）参照。

14次5ヵ年計画と2035年長期目標」が決定された。

まず、「政府活動報告」については、新型コロナ対策を重点として分量も従来の半分に圧縮された前回と比べると、内容のバランスや分量も「コロナ前」並みに戻っている。

主な経済目標を確認すると、実質GDP成長率目標は「前年比+6%以上」とし、「今後の目標との整合性を保ち、持続可能で健全な発展実現のため」との位置づけが強調された。2021年の成長率は、前年の反動によって大幅に高まるとみられ<sup>3</sup>、+6%の目標実現の可能性は十分高い。ただ、2022年以降は、+5%台の成長となり、緩やかな減速が続くことが見込まれる。成長率目標は、後述のように今回の5ヵ年計画では設定が見送られるなど、その役割は変化しつつある。そうした中で、今年の成長率目標は、来年以降見込まれる緩やかな減速への筋道を示す位置づけに置かれているようである<sup>4</sup>。

また、雇用対策を最優先課題と強調する中で、都市部の新規就業者数については「1,100万人以上」と前年の目標より200万人多い、2017年～19年の目標値と同じ値に設定した。最近の実質GDP成

|                  | 2021年      | 2020年           |         |
|------------------|------------|-----------------|---------|
|                  | 目標         | 目標              | 実績      |
| 実質GDP成長率(前年比)    | 6%以上       | —               | 2.3%    |
| 都市部新規就業者数(注)     | 1,100万人以上  | 900万人以上         | 1,186万人 |
| 財政赤字対GDP比        | 3.2%前後     | 3.6%以上          | 3.7%    |
| マネーサプライ(M2)(前年比) | 名目成長率とほぼ一致 | 前年の伸び率を顕著に上回る程度 | 10.1%   |

(注)農村からの出稼ぎ労働者も含む。

長率と新規就業者数との関係からみても+3.5～4%程度の成長で実現できる水準<sup>5</sup>である。現在の雇用情勢については「厳しさを増している」という認識が示されており、実際に経済の正常化が進む中でも雇用情勢の回復は遅れているため<sup>6</sup>、慎重を期した目標設定と考えられる(その他の目標については次頁にて解説)。

次に、2021年の重点政策分野についてみると、新型コロナ感染拡大前の2019年と概ね同じ分野が並んでいる。新型コロナへの対策に追われた時期に一区切りつけて、改めてイノベーションを進め内需拡大するとともに、環境保護や民生福祉のような分野での取組を強化する姿勢が示された。

#### 重点政策分野の比較

| 2019年             | 2020年               | 2021年                  |
|-------------------|---------------------|------------------------|
| ① マクロ経済の管理・調整     | ① 企業支援と雇用安定に注力      | ① マクロ政策の継続・安定・持続可能性の維持 |
| ② 市場活性化・ビジネス環境の整備 | ② 市場主体(企業)の活力喚起     | ② 市場主体(企業)の活力喚起        |
| ③ イノベーションの促進      | ③ 内需の拡大             | ③ イノベーションの推進           |
| ④ 内需の拡大           | ④ 脱貧困目標の実現・農民の収入増促進 | ④ 内需の拡大                |
| ⑤ 貧困撲滅・農村振興の推進    | ⑤ 対外開放の推進           | ⑤ 農村振興・農民の収入増促進        |
| ⑥ 地域経済の発展         | ⑥ 国民生活の保障と改善        | ⑥ 対外開放の質向上             |
| ⑦ 環境汚染対策の継続       |                     | ⑦ 環境汚染対策の強化            |
| ⑧ 国有企業・財政金融改革の推進  |                     | ⑧ 民生・福祉の増進             |
| ⑨ 貿易・外資誘致の促進      |                     |                        |
| ⑩ 社会福祉の向上         |                     |                        |

<sup>3</sup> 伊藤忠総研では2021年の成長率は+8%台を見込んでいます。詳細は、2021年2月24日付『Economic Monitor』「中国経済：規制強化で感染拡大は抑制も、個人消費や生産活動を下押し(1月経済指標及び春節の動き)」

([https://www.itochu-research.com/ja/uploads/em20210224\\_2021-011\\_C.pdf](https://www.itochu-research.com/ja/uploads/em20210224_2021-011_C.pdf)) 参照。

<sup>4</sup> 李克強総理も回帰終了後の記者会見で「あくまで質の高い持続可能な発展が目的であり、目標値が大きく上下することによる市場の混乱を防ぐとともに、来年以降の目標との接続を重視した」と補足した。

<sup>5</sup> 実質GDP成長率1%ポイントあたりの新規就業者数増加数は、2020年は516万人、過去3年間(2018～20年)では平均314万人である。これに基づくと、新規就業者を1,100万人増やすために必要な成長率は+3.5%となる(特殊要因の影響が大きい2020年を除いて試算すると+4.3%)。

<sup>6</sup> 2021年2月の都市部調査失業率は5.5%と、新型コロナ感染拡大前の水準(2019年12月5.2%)を上回っている。

具体的な課題に取り組む前提として、まず「①マクロ政策の継続・安定・持続可能性の維持」が掲げられ、2021年の財政・金融政策スタンスが示された。

財政政策については「積極的な財政政策は、質・効率の向上を図り、より持続可能なものにする」とした。具体的には、まず感染症対策特別国債の発行を終了（2020年に2兆元発行）し、財政赤字の対GDP比目標を3.2%に設定（2020年目標3.6%以上、実績3.7%）、前年との比較では引き締める方針を示した。ただ、2019年の実績（2.8%）よりは高い。不要不急・非恒常的支出を大幅削減の一方で、「企業活動・国民生活支援のための支出を大幅増加する」とするなど、景気下支えのための財政支出は引き続き実施する姿勢も示された。

次に、金融政策については「緩和的<sup>7</sup>な金融政策は、柔軟かつ焦点を絞り、合理的かつ適度なものにする」としたほか、「通貨供給量（M2）の増加スピードを名目成長率と基本的に一致させる」方針も示した。2019～2020年の通貨供給量（M2）の伸びは、名目成長率を上回っていたため<sup>8</sup>、それより引締めの方針に転じ、より中立的なスタンスに移行していくとみられる。また「経済回復とリスク予防の関係にしっかりと対応する」と明記した一方で、李克強総理は「中小零細を中心とした企業の回復を重視するため急激な政策転換はしない」と補足した。過剰債務問題への対応も本格化する見通しだが、慎重なかじ取りによって進めていくとみられる。

### 安定成長継続のカギを握る「双循環」

以上のように、2021年は、昨年新型コロナウイルス感染症対策を主眼に置いた財政・金融スタンスを修正し、過剰債務のような構造問題への取組も進める姿勢が示された。そして、その後は2035年に向けて、持続可能な安定成長を目指す方針である。

### 2021年の「政府活動報告」

と同時に策定された「5ヵ年計画（2021～25年）」では、2020年10月の五中全会で公表された骨子がより具体化された<sup>9</sup>。今回の「5ヵ年計画」では、注目されていた実質GDP成長率目標が初めて設定されず、成長率は「合理的な区間での推移を維持」という表現にとどめられた。その一方で、労働生産性の伸びをGDP成長率より高めることが掲げられた。成長率目標の達

### 第14次5ヵ年計画期（2021～2025年）の重点分野の概要

|   |  |
|---|--|
| ① <b>イノベーションを新たな原動力とする発展の堅持</b><br>・企業のイノベーション力の引上げ<br>・イノベーションメカニズムの構築 | ⑨ <b>文化ソフトパワーの引上げ</b><br>・社会の文明レベルの引上げ<br>・現代文化産業体系の整備                     |
| ② <b>現代産業システムの発展加速</b><br>・ハイテク産業の発展<br>・サービス業の質向上                      | ⑩ <b>環境に配慮した発展の推進</b><br>・環境の質改善の継続<br>・環境配慮型発展モデルへの転換加速                   |
| ③ <b>強大な国内市場の形成</b><br>・生産から消費まで国内市場好循環の促進<br>・国内大循環に立脚した貿易・対内外投資の促進    | ⑪ <b>対外開放のレベル引上げ</b><br>・ハイレベルな開放型経済体制の構築<br>・質の高い「一帯一路」共同建設の推進            |
| ④ <b>デジタル化の加速</b><br>・デジタル技術の産業化の加速<br>・行政のデジタル化レベルの引上げ                 | ⑫ <b>国民の素養向上</b><br>・教育の質向上<br>・高齢化対応戦略の実施                                 |
| ⑤ <b>ハイレベルな社会主義市場経済システムの構築</b><br>・各種市場主体の活力の喚起<br>・現代的な税・財・金融システムの樹立   | ⑬ <b>国民福祉の増進</b><br>・公共サービス制度の整備<br>・雇用優先戦略の実施                             |
| ⑥ <b>農村振興の推進</b><br>・農業の質・競争力の向上<br>・都市農村の融合的発展メカニズムの構築                 | ⑭ <b>「安全な中国」のレベル引上げ</b><br>・経済安全保障の強化<br>・社会の安定・安全の維持                      |
| ⑦ <b>都市化発展の質の向上</b><br>・農村戸籍保有者の市民化促進<br>・都市群の一体的発展の推進                  | ⑮ <b>社会主義民主法治建設の強化と監督制度の整備</b><br>・法に基づく統治の推進<br>・香港の繁栄維持、中台関係の平和的発展と統一の推進 |
| ⑧ <b>地域の協調発展の促進</b><br>・地域間協調発展の更なる推進<br>・海洋経済発展領域の開拓                   | ⑯ <b>5ヵ年計画の着実な実施</b><br>・党中央の指導強化<br>・計画実施メカニズムの整備                         |

<sup>7</sup> 中国語では「穏健」。「着実、しっかりしている」という意味であるが、ここでは「緩和的」と解釈。

<sup>8</sup> 通貨供給量（M2）（前年比）は2019年+8.7%（名目GDP+7.3%）、2020年+10.1%（+3.0%）。

<sup>9</sup> 「2035年長期目標」も総合的な国力の引上げにより国民生活の向上を図るという10月発表時とほぼ同じ内容で「5ヵ年計画」の一部に組み込まれ、中長期的な政策方向性を示す位置づけに置かれた。

成よりも、今後労働力人口の減少が見込まれる中で労働生産性引上げによる安定成長継続を重視する政府の姿勢が窺われる。

そこで、安定成長継続のカギとなるのが今後の経済政策方針の柱「双循環」である。「5ヵ年計画」における重点分野（前頁表参照）は、五中全会の骨子を踏襲し、上述した2021年の「政府活動報告」と概ね重複するが、今回は「③強大な国内市場の形成」の項目において「双循環」について詳述された点が注目される。

まず、「双循環」の核となる国内循環については「国内市場において、生産・分配・流通・消費まで一気通貫とするために、『需要が供給を牽引し供給が需要を作る』というレベルの高い経済の好循環を形成する」とした。そのため、企業が提供する製品やサービスの質の向上、川上から川下まで産業チェーンのつながり・物流チェーンの改善、資金調達と人材育成・確保に関する制度改善を進める方針が示された。

次いで、そのような国内循環に立脚したうえで「世界の資源要素を吸収・活用し、内需・外需、輸入・輸出、外資導入・対外投資のバランスのよい発展を促し、競争力を獲得」して国内国際の「双循環」を構築するとした。

以上をまとめると、まず国内市場において、海外の資源（技術や人材も含む）を活用しつつ、国民の所得水準上昇に応じた需要の変化に対応する供給力向上と、経済構造効率化による生産性向上を図る。そして国内市場で培われた競争力ある製品・サービスを輸出し、稼いだ外貨で資源を輸入して輸出入をバランスさせるとともに、対内・対外投資もバランスさせることで、海外市場との循環を活発化させる、ということであろう。今後の中国経済は、このような「双循環」をエンジンに安定成長を続けることでソフトランディングを目指していくこととなる。

## 主な指標の動き (2021年1~2月)

### PMI (購買担当者指数)

2月の製造業 PMI 指数は 50.6 となり、景況感の分かれ目となる 50 を 12 か月連続で上回ったものの、前月 (51.3) から 0.7 ポイント低下した。国家統計局は、その背景として春節休暇 (2/11~17) が企業活動に影響を与えたことを指摘した。

主な内訳を見ると、新規受注(1月 52.3→2月 51.5) は低下、うち新規輸出受注 (50.2→48.8) も低下し、6 か月ぶりに 50 を下回った。新規受注の改善ペース鈍化を背景に生産 (53.5→51.9) も低下した。製品在庫 (49.0→48.0)、原材料在庫 (49.0→47.7) は低下した。雇用 (48.4→48.1) も低下、10 か月連続で 50 割れが続いており、雇用調整圧力は根強い<sup>10</sup>。

2月の非製造業 PMI 指数 (52.4→51.4) は低下した。サービス業 (51.1→50.8)、建築業 (60.0→54.7) も低下した。サービス業では、とりわけ、ホテルやビジネスサービスなどが 50 以下に悪化した。

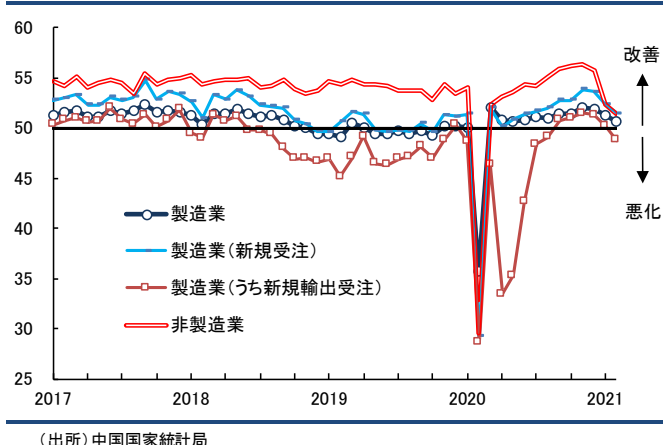
製造業・非製造業ともに 2 か月連続で改善ペースの鈍化が続いているが、今後 3 か月の業務量増減の予測度合いを表す経営活動期待は製造業 (57.9→59.2)、非製造業 (55.3→63.2) とともに上昇しており、企業の景況感は、3 月には再び改善が進む可能性が高い<sup>11</sup>。

### 輸出 (通関統計、米ドルベース)

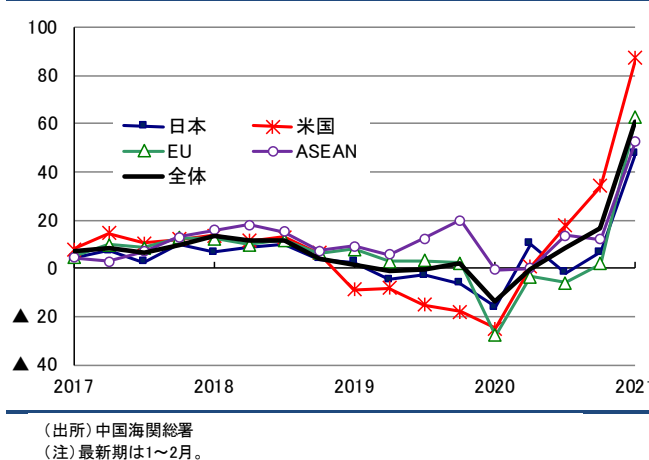
1~2月の輸出額は、前年同期比+60.6% (2020年 10~12月期前年同期比+16.7%) となった。2019年 1~2月から 2年間の年平均伸び率でも +15.2% と比較的高い伸びとなり、輸出は堅調に拡大していると評価できる。

主な仕向地別の動向を見ると、ASEAN 向け (2019年 1~2月から 2年間の平均伸び率+20.0%)、米国向け (+16.6%) は二桁の高い伸び、EU 向け (+6.8%)、日本向け (+5.7%) も堅調な伸びと

PMI (担当者購買指数) の推移 (中立=50)



仕向地別の通関輸出の推移 (前年同期比)



<sup>10</sup> 雇用の悪化について、国家統計局は、新型コロナウイルス感染抑制措置によって出勤制約や雇用者の春節休暇前倒しによる帰省が一部でみられたことを要因として挙げた。

<sup>11</sup> 国家統計局は、とりわけ輸出企業の生産活動期待が 60.8 と大幅に高いほか、業種別には、一般機械、特殊機械、自動車、PC・通信機器の生産活動期待の高さを指摘した。

なった。

主な財別では、パソコン（+24.3%）、自動車部品（+22.8%）、半導体（+19.3%）、携帯電話（+16.0%）が二桁の高い伸びとなったほか、家具（+15.7%）、衣類（+7.6%）のような消費財も堅調に増加した。

輸出拡大の背景について、海関総署は、米国や欧州の景気持ち直しによる需要増と、移動自粛要請により春節休暇期間に帰省する労働者が少なかった広東省や浙江省の輸出企業が休暇後すぐに稼働し、出荷を前倒したことを挙げた。

### 社会消費品販売総額（小売販売）

1～2月の社会消費品販売総額（小売販売）は、前年同期比+33.8%（2020年10～12月期+4.6%）、うち物販は+30.7%（+5.3%）、飲食は+68.9%（▲0.2%）となった。

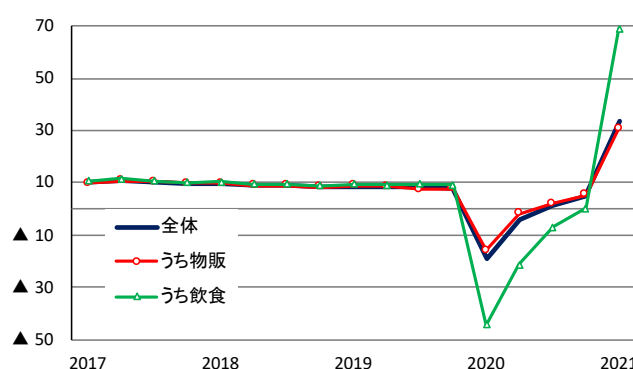
ただ、2019年1～2月から2年間の平均伸び率は+3.1%と、コロナ前の2019年通年の前年比（+8.0%）と比較すると低い。うち物販は+3.8%（+8.1%）と低い伸び、飲食は▲2.0%（+9.4%）とマイナスだった。一部地域での新型コロナ感染者数増加（1月）や春節休暇期間の移動自粛要請（2月）の影響が、飲食のようなサービス分野を中心に消費回復の足を引っ張った模様である。

物販のうち、主な品目別の内訳（年間売上額が一定規模以上の企業<sup>12</sup>対象）をみると、通信機器

（2019年前年比+8.8%→2019年1～2月から2年間の平均伸び率+18.2%）の伸びが大幅に高く、自動車（▲0.7%→+5.8%）も堅調に増加した。そのほか、日用品（+13.8%→+12.1%）、化粧品（+13.0%→+9.9%）、医薬品（+8.9%→+8.2%）のような生活関連品目は堅調な伸びだったが、衣料品（+2.9%→+1.0%）や家電音響機器（+5.4%→+0.1%）は低い伸びにとどまった。

自動車販売を新車の台数ベース（乗用車）でみると、1～2月は年率2,302万台（当社試算の季節調整値）と2019年の2,143万台と比較しても堅調だった。

社会消費品販売総額の推移（前年同期比、%）



（出所）中国国家统计局  
（注）最新期は1～2月。

<sup>12</sup> 売上額が、それぞれ2,000万元以上の卸売業、500万元以上の小売業、200万元以上のホテル・飲食業。

## 固定資産投資（都市部）

1～2月の固定資産投資（設備投資、公共投資、住宅投資の合計、都市部）は、前年同期比+35.0%（2020年10～12月期前年同期比+8.1%）となった。ただ、2019年1～2月から2年間の平均伸び率は+1.0%<sup>13</sup>と、2019年通年の前年比（+5.4%）と比較すると低い伸びにとどまった。

業種別では、不動産業の不動産開発投資（2019年前年比+9.9%→2019年1～2月から2年間の平均伸び率+7.6%）は堅調だが、インフラ関連分野の投資（+4.4%→+0.4%）の伸びは低く、製造業（+3.1%→▲3.0%）はマイナスだった。国家統計局は、製造業の投資の弱さの主な要因として、一部地域での新型コロナ感染は1月に抑制されたものの、投資マインド悪化が続いている点を指摘した。

インフラ関連については、鉄道（▲3.3%→+2.2%）は低い伸び、全体の5割強を占める水利・環境・公的施設（+2.9%→▲0.3%）と道路（+9.0%→▲3.6%）は2年前より減少した。

## 工業生産

1～2月の工業生産は、前年同期比+35.1%（2020年12月+7.3%）となった。2019年1～2月から2年間の平均伸び率でも+8.1%と、新型コロナ感染拡大前の2019年通年の前年比（+5.7%）より伸びは高く、工業生産は堅調に推移している。

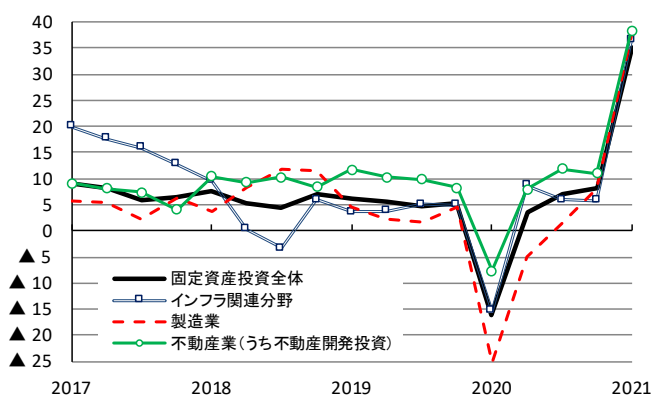
産業別にみると、エネルギー業（2019年前年比+7.0%→2019年1～2月から2年間の平均伸び率+5.5%）や鉱業（+5.0%→+4.8%）は低い伸びとなったが、製造業（+6.0%→+8.4%）は堅調に増加した。

製造業について業種別にみると、PC・通信機器を含む電子部品製造業（+9.3%→+13.1%）、電気機器（+10.7%→+12.9%）、特殊機器（+6.9%→+9.7%）、自動車（+1.8%→+8.0%）、汎用機器（+4.3%→+8.0%）と幅広い業種で比較的高い伸びとなった。

財別で見ると、インフラ・不動産分野と関連の深い鋼材（+6.3%→+10.5%）は堅調な伸びだったほか、

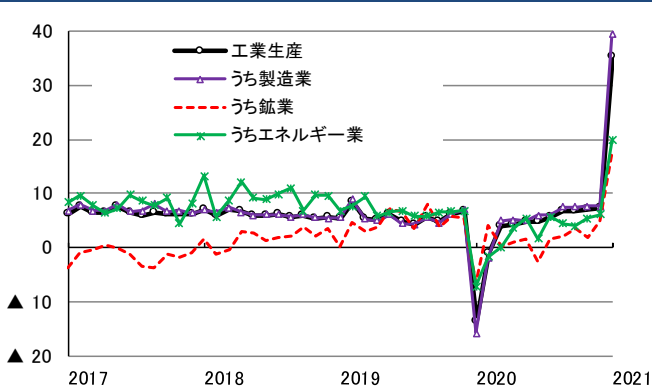
<sup>13</sup> 入手可能な前年比のデータによる試算値（国家統計局の発表では+1.7%）、業種別の2019年1～2月の2年間の平均伸び率も同様。

固定資産投資の推移(前年同期比、%)



(出所) 中国国家统计局  
 (注) 1. 固定資産投資の対象は、建物、機械、輸送機器などで、無形資産は含まない。  
 2. 固定資産投資全体のうち、製造業は29.7%、不動産業(うち不動産開発投資)は19.1%、インフラ関連分野は22.8%を占める(2020年)。  
 3. インフラ関連分野は、水利・環境・公的施設管理、運輸倉庫(道路、鉄道含)の合計。  
 4. 最新期は1～2月。

工業生産の推移(実質、前年同月比、%)



(出所) 中国国家统计局  
 (注) 1・2月は月次データが公表されないため、累積値の前年同期比。

政府が成長を後押ししているハイテク分野である半導体(+8.9%→+52.4%)や産業用ロボット(+19.9%→+50.6%)は大幅に増加した。

### 消費者物価

2月の消費者物価は、前年同月比▲0.2%（1月▲0.3%）と2か月連続でマイナスの伸びとなった。

全体の3割を占める食料品（1月前年同月比+1.6%→2月▲0.2%）の価格低下が主因で、食料品・エネルギーを除いた総合（▲0.3%→+0.0%）は横ばいだった。食料品の主な内訳をみると、豚肉（▲3.9%→▲14.9%）のマイナス幅が大きく、生鮮野菜(+10.9%→+3.3%)は低い伸びにとどまった。

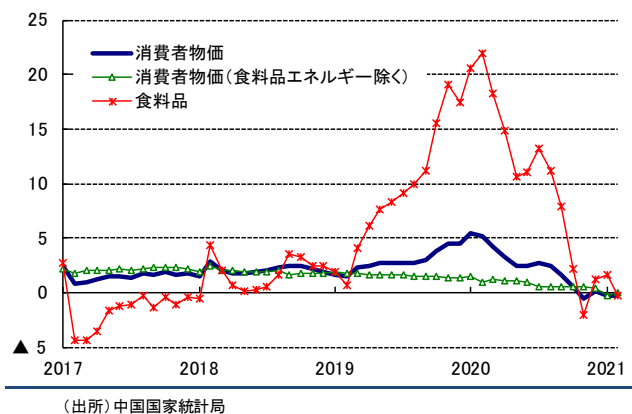
### 生産者物価

2月の生産者物価は、前年同月比+1.7%と前月（+0.3%）よりプラス幅が拡大した。

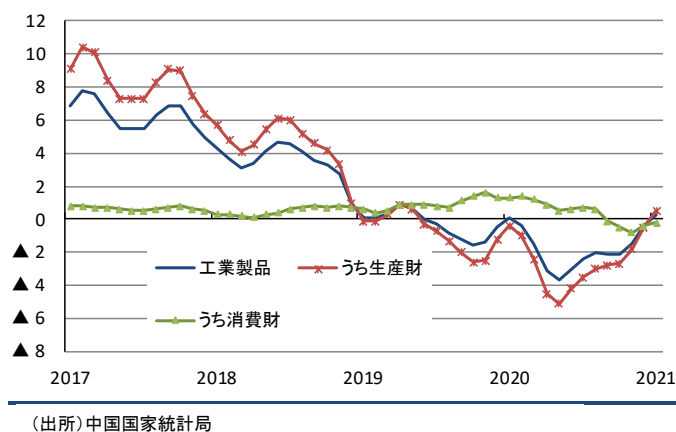
内訳をみると、生産財（1月+0.5%→2月+2.3%）は、原油価格の上昇を背景に鉱産物（+1.0%→+6.8%）の伸びの加速が主因で、材料・燃料（▲0.8%→+2.9%）はプラスに転じ、加工品（+1.0%→+1.7%）は上昇した。

消費財（▲0.2%→▲0.2%）は、前月と同じマイナスの伸びが続いた。食料品（+1.6%→+1.6%）は同じ伸びとなったほか、衣料品（▲1.3%→▲1.3%）、耐久財（▲1.8%→▲1.8%）は同じマイナスの伸びとなり、日用品（+0.0%→▲0.1%）はマイナスに転じた。生産者物価の上昇は、原油・鉱産物を中心とした外的要因が主因であり、需給環境に大きな変化はない模様である。また、去年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で2月から年半ばまでは前年比のマイナス幅が拡大していたため、今後はその反動で伸びが高まる可能性が高い。

消費者物価の推移(前年同月比、%)



生産者物価の推移(前年同月比、%)





**人民元対ドル相場**

人民元の対ドル相場は、人民元高が一服している。米中金利差縮小を背景に、2月半ば以降は人民元安に振れ、3月8日には約2カ月ぶりに1米ドル6.53元まで下落した。その後は一旦人民元高に戻したものの、3月16日以降は緩やかな人民元安傾向が続いている。

